



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年5月9日

上場会社名 株式会社ソラスト 上場取引所 東
 コード番号 6197 URL <http://www.solasto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 泰彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 春山 昭彦 TEL 03 (6890) 8904
 定時株主総会開催予定日 2018年6月28日 配当支払開始予定日 2018年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2018年3月期の連結業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	74,329	13.6	4,188	14.6	4,164	14.8	2,710	9.6
2017年3月期	65,413	3.7	3,654	10.4	3,626	9.6	2,473	24.1

（注）包括利益 2018年3月期 2,817百万円（12.4%） 2017年3月期 2,507百万円（32.6%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	88.59	86.24	24.5	13.5	5.6
2017年3月期	85.53	79.15	26.4	15.6	5.6

（参考）持分法投資損益 2018年3月期 ー百万円 2017年3月期 ー百万円

（注）「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、2017年3月期は、当社株式が2016年6月29日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から2017年3月期連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	37,703	11,871	31.5	381.45
2017年3月期	23,802	10,257	43.1	337.64

（参考）自己資本 2018年3月期 11,869百万円 2017年3月期 10,257百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	5,068	△6,375	3,018	7,678
2017年3月期	3,086	△832	△2,119	5,966

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	20.00	—	23.00	43.00	1,280	50.3	13.5
2018年3月期	—	21.00	—	24.00	45.00	1,389	50.8	12.5
2019年3月期（予想）	—	24.00	—	24.00	48.00		50.9	

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	41,091	16.5	2,145	9.1	2,118	7.7	1,311	3.7	42.13
通期	83,630	12.5	4,743	13.2	4,687	12.5	2,933	8.2	94.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	31,116,900株	2017年3月期	30,378,900株
② 期末自己株式数	2018年3月期	38株	2017年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	30,595,166株	2017年3月期	28,914,906株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	70,172	7.9	4,071	12.0	4,100	12.1	2,785	11.1
2017年3月期	65,049	7.6	3,635	16.0	3,657	15.2	2,506	25.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2018年3月期	91.06		88.64	
2017年3月期	86.70		80.22	

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、2017年3月期は、当社株式が2016年6月29日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から2017年3月期事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2018年3月期	35,074		12,047		34.3		387.12	
2017年3月期	23,746		10,460		44.1		344.34	

(参考) 自己資本 2018年3月期 12,045百万円 2017年3月期 10,460百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析②2019年3月期(今期)の見通し」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料は2018年5月9日に、2018年5月10日開催予定の機関投資家・アナリスト向け決算説明会で配布する資料は説明会開催後速やかに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(当社ウェブサイトURL)

<http://www.solasto.co.jp/ir/jp/>

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 2018年3月期（前期）の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び前期・今期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①2018年3月期（前期）の経営成績

<業績の状況>

日本の労働市場では求人倍率が上昇し、人手不足が益々顕著になってきました。同時に長時間労働、残業未払い、パワーハラスメント・セクシャルハラスメントなど、労務に関わる事柄が社会問題として顕在化してきています。これらは会社や仕事に対する社員のモチベーションを通じて、サービス業である当社の業績を直接左右するものです。同時に、これらの課題にどう対処するかによって、企業としての品格が問われます。当社はこれらにしっかりと対処していくことが企業価値の向上に資すると考え、「人に関する施策」として、コミュニケーション、フェアな評価、働きやすい職場、処遇のそれぞれの分野で、様々な施策を実施しています。例えば、

④長時間労働をコンプライアンスの問題としてとらえ、事業所単位でその撲滅に取り組み、その成果ができました。

⑤ワークライフバランスの実現やフェアな処遇の観点から、残業時間の削減に取り組んでいます。価値の低い仕事や生産性が低いために残業となっている仕事は徹底的に削減する一方で、生産性改善に取り組み、その成果を基本給・時給、ボーナスとして社員に還元しています。

⑥上述の長時間労働、パワーハラスメント、セクシャルハラスメントなどのコンプライアンス問題は、すべての会議で最初に確認することをルール化し実行しています。

これらの取り組みは着実に成果を上げており、そのことは社員意識調査のスコア向上や離職率の低下に現れつつあります。

また、急速な高齢化に伴う介護市場の拡大が続いています。この機会を最大限に活用するため、医療関連受託事業が生み出すキャッシュを活用して、M&Aによる事業拡大を継続しています。前期に完了した買収は、件数で9件、売上で90億円規模になりました。その結果、事業規模は1.8倍になり、翌期の売上・利益の成長を確実なものにしました。

これらの取り組みの結果、前期は過去最高の売上高及び営業利益を更新することができました。売上高は、医療関連受託事業及び介護・保育事業がともに好調に推移し、前期比13.6%増の74,329百万円となりました。営業利益も両事業の増益により前期比14.6%増の4,188百万円となりました。営業利益率は、介護事業の利益率が企業買収に伴い発生したデューデリジェンス費用や仲介手数料等の一時費用により低下しましたが、医療関連受託事業の利益率が上昇したことにより、2017年3月期と同水準の5.6%を維持しました。経常利益は前期比14.8%増の4,164百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比9.6%増の2,710百万円となりました。

このように主力事業がともに順調に推移し、経営ビジョンで掲げた売上高1,000億円、営業利益70億円は、達成が視野に入ってきました。そのため2018年2月に新たな経営ビジョンを策定し、売上高3,000億円、営業利益200億円を掲げました。

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期 (前期)	増減	増減率
売上高	65,413	74,329	+8,915	+13.6%
営業利益 (同率)	3,654 (5.6%)	4,188 (5.6%)	+534	+14.6%
経常利益 (同率)	3,626 (5.5%)	4,164 (5.6%)	+538	+14.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (同率)	2,473 (3.8%)	2,710 (3.6%)	+237	+9.6%

<事業セグメント別の状況>

[医療関連受託事業]

2017年3月期に引き続き、生産性とクオリティの改善に取り組みました。生産性とクオリティの改善には、⑦人材の能力向上、⑧チームプロセスの改善、⑨ICTなど業務支援ツールの活用等の手段があります。当社はこれら全てに取り組んでいますが、前期は⑦と⑧が、医療関連受託事業において大きな成果につながりはじめました。

「クオリティと生産性の改善はトレーニングで実現できる」という考えの下、トレーニングを業務の一環として位置付け、チームの成果を左右するリーダー層に対するトレーニングを積極的に行いました。ブロック長、支社長、病院マネージャー等500名を超えるリーダー層を対象に毎月実施してきました。それが様々な業務プロセスの改善を通じて生産性の向上につながり、利益率が上昇しました。また、生産性改善の成果の一部を処遇改

善として社員に還元しました。まだまだ十分ではありませんが、そのことが社員のモチベーションの向上を通じて更なる生産性の改善につながる良い循環が生まれつつあります。

これらの取り組みや成果は、業績にも表れました。売上高は前期比5.5%増の53,601百万円、営業利益は前期比13.1%増の5,601百万円、営業利益率は前期比0.7ポイント上昇し、10.4%となりました。

[介護・保育事業]

2018年3月期は、介護事業において9件のM&Aを行いました。中でも、2017年10月末にベストケア株式会社（以降「ベストケア」）、同年11月末に株式会社日本ケアリンク（以降「ケアリンク」）を子会社化したことにより、事業規模が一気に拡大しました。買収直後からスムーズな統合とシナジーの早期実現に向けて取り組みを開始しました。

当社グループは全ての事業所の運営状況を毎月個別にトラッキングし、課題や問題に素早く対処しています。事業所を開設時期・買収時期別にみると、2017年3月期に開設・買収した事業所は、全体として計画に沿った業績を達成しており、買収後の統合プロセスもうまく機能したと判断しています。2016年3月期以前に開設・買収した事業所では、訪問介護等の在宅系サービスを中心に利用者数が増加しました。

保育事業では、認証保育所を認可保育所に移行することによる園児数の増加を図っています。その一時費用の発生により、前期の営業利益は減少しましたが、2018年4月から3施設を認可保育所に移行し、業績拡大の準備が整いました。

以上の結果、介護・保育事業の売上高は前期比45.0%増の20,095百万円となりました。営業利益は、事業買収及び企業買収に伴い発生したデューデリジェンス費用や仲介手数料等の一時費用を吸収し、前期比18.3%増の1,046百万円となりました。営業利益率は、上記一時費用の増加等により前期比1.2ポイント低下し、5.2%となりました。

介護事業所数及び保育施設数

	2017年3月末	2018年3月末	増減
介護事業所数	246	361	+115
保育施設数	13	14	+1

(注) 2017年4月2日から2018年4月1日までに子会社化又は事業譲受が完了したものを2018年3月期のM&Aとしています。

[その他事業（キャリアセンター等）]

教育事業の売上高は前期比13.8%減の632百万円となりました。これは、資格試験の受験者数が減少したこと等によるものです。

キャリアセンターにおいては、人材採用及び育成に関わる施策をさらに強化しました。採用プロセスの改善に係る投資及びトレーニングの積極的な実施等により費用が増加し、営業損失は328百万円となりました。

[売上高]

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期 (前期)	増減	増減率
医療関連受託事業	50,817	53,601	+2,783	+5.5%
介護事業	12,559	18,644	+6,084	+48.4%
保育事業	1,303	1,451	+148	+11.4%
介護・保育事業	13,862	20,095	+6,232	+45.0%
その他（キャリアセンター等）	733	632	△101	△13.8%
合計	65,413	74,329	+8,915	+13.6%

[営業利益]

(単位：百万円、()内は営業利益率)

	2017年3月期	2018年3月期 (前期)	増減	増減率
医療関連受託事業	4,950 (9.7%)	5,601 (10.4%)	+650	+13.1%
介護事業	723 (5.8%)	916 (4.9%)	+192	+26.7%
保育事業	161 (12.4%)	130 (9.0%)	△30	△19.0%
介護・保育事業	884 (6.4%)	1,046 (5.2%)	+162	+18.3%
その他(キャリアセンター等)	△226 (-)	△328 (-)	△102	-
全社費用	△1,953	△2,130	△176	-
合計	3,654 (5.6%)	4,188 (5.6%)	+534	+14.6%

(注) 上記<事業セグメント別の状況>に記載している売上高及び全社費用は、P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」の外部顧客への売上高及び調整額の数値を記載しています。なお、調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、各報告セグメントに配分していないものです。

②2019年3月期(今期)の見通し

売上高は、前期比12.5%増の83,630百万円を見込んでいます。介護事業において前期に子会社化したベストケアやケアリンクは、確実に売上増に貢献します。また、今期買収を予定している案件からの売上は、保守的に10億円程度を見込んでいます。医療関連受託事業においては、生産性とクオリティの改善が医療機関からの新規契約の受注につながるるとともに、派遣売上の伸びは今期も継続するものと考えています。

営業利益は、前期比13.2%増の4,743百万円を見込んでいます。ベストケアやケアリンクのシナジーの実現、医療関連受託事業の生産性改善、保育を含む全事業の増収効果などがその要因です。

[売上高]

(単位：百万円)

	2018年3月期 (前期)	2019年3月期 (今期)	増減	増減率
医療関連受託事業	53,601	55,600	+1,998	+3.7%
介護事業	18,644	25,725	+7,080	+38.0%
保育事業	1,451	1,612	+160	+11.1%
介護・保育事業	20,095	27,337	+7,241	+36.0%
その他(教育等)	632	693	+60	+9.6%
合計	74,329	83,630	+9,300	+12.5%

[営業利益]

(単位：百万円、()内は営業利益率)

	2018年3月期 (前期)	2019年3月期 (今期)	増減	増減率
医療関連受託事業	5,601 (10.4%)	6,000 (10.8%)	+398	+7.1%
介護事業	916 (4.9%)	1,703 (6.6%)	+786	+85.9%
保育事業	130 (9.0%)	191 (11.8%)	+60	+46.3%
介護・保育事業	1,046 (5.2%)	1,894 (6.9%)	+847	+81.0%
その他(教育等)	112 (17.7%)	83 (12.0%)	△29	△25.9%
全社費用	△2,570	△3,234	△663	—
合計	4,188 (5.6%)	4,743 (5.7%)	+554	+13.2%

(注) 2018年4月1日付の組織変更に伴い、従来「その他」に含めていた専門職社員の採用・育成業務を「全社費用」に区分変更しています。なお、2018年3月期の数値は変更後の区分方法で作成しています。

(2) 2018年3月期(前期)の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

2017年10月末及び11月末に、ベストケア、ケアリンクの2社を子会社化したことに伴い、連結貸借対照表の資産の部においてのれんが発生するとともに、両社が保有している事業所設備、売上債権等が加わりました。一方、負債の部においては、子会社化のための資金を新たな借入金により調達したこと及び両社が保有していた借入等が加わりました。

この結果、前期末の総資産は37,703百万円、負債合計は25,831百万円となり、2017年3月末に比べそれぞれ13,900百万円、12,286百万円増加しました。

純資産は11,871百万円となり、2017年3月末に比べ1,614百万円増加しました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益を計上する一方、剰余金の配当を実施したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

好調な事業活動を背景に、営業活動によるキャッシュ・フローが5,068百万円のプラスとなりました。一方、ベストケアやケアリンクをはじめとした積極的なM&Aの実施に伴い、投資活動によるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを上回る6,375百万円のマイナスとなりました。これをカバーするため借入金による調達を行い、財務活動によるキャッシュ・フローは3,018百万円のプラスとなりました。

以上の結果、2018年3月期末における現金及び現金同等物は7,678百万円と2017年3月期末に比べ1,711百万円増加しました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び前期・今期の配当

当社は株主の皆様にとっての企業価値の最大化を、最も重要な企業目的と位置付けています。また、それを追求していくに当たり、資本を効率的かつ機動的に活用することを重視しています。これらを踏まえ、現時点においては、連結当期純利益の約50%を配当として株主の皆様へ還元することを基本方針としています。今後、大型のM&A等による企業価値の拡大機会がある場合は、配当を含む資本政策を機動的に見直してまいります。

このような方針に基づき、前期の期末配当金は、1株当たり24円とする予定です。年間配当金は、中間配当金21円を含め、1株当たり45円になります。この結果、前期の連結配当性向は50.8%になります。

今期の配当は、業績予想に照らし、1株当たり年間48円、連結配当性向50.9%を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、当面は会計基準につきましては日本基準を適用いたします。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用につき、調査・検討を開始しました。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,979,842	7,678,163
受取手形及び売掛金	7,614,148	9,608,756
貯蔵品	94,488	58,532
繰延税金資産	571,028	754,638
その他	702,213	866,019
貸倒引当金	△1,343	△3,024
流動資産合計	14,960,378	18,963,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,612,256	5,730,065
土地	918,154	1,267,383
リース資産(純額)	718,015	1,172,828
その他(純額)	141,817	250,744
有形固定資産合計	4,390,244	8,421,022
無形固定資産		
のれん	2,491,186	7,724,012
その他	378,542	399,834
無形固定資産合計	2,869,729	8,123,846
投資その他の資産		
投資有価証券	84,766	164,528
敷金及び保証金	802,134	1,009,216
繰延税金資産	650,281	855,638
その他	67,791	188,475
貸倒引当金	△23,108	△22,712
投資その他の資産合計	1,581,864	2,195,146
固定資産合計	8,841,839	18,740,015
資産合計	23,802,217	37,703,100
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	2,189,440	2,705,252
未払金	4,686,109	5,887,335
未払法人税等	877,117	1,075,712
未払消費税等	649,781	1,008,365
未払費用	197,128	253,644
賞与引当金	1,223,629	1,538,716
役員賞与引当金	43,500	61,130
その他	317,188	1,451,727
流動負債合計	10,183,895	13,981,884
固定負債		
長期借入金	1,256,587	8,626,506
リース債務	746,737	1,250,371
退職給付に係る負債	1,145,454	1,193,612
資産除去債務	150,660	506,503
その他	61,775	272,776
固定負債合計	3,361,215	11,849,769
負債合計	13,545,110	25,831,653

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	478,176	548,499
資本剰余金	5,381,536	5,447,759
利益剰余金	4,475,849	5,845,067
自己株式	—	△83
株主資本合計	10,335,562	11,841,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△1,814
退職給付に係る調整累計額	△78,455	30,083
その他の包括利益累計額合計	△78,455	28,268
新株予約権	—	1,935
純資産合計	10,257,106	11,871,447
負債純資産合計	23,802,217	37,703,100

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	65,413,623	74,329,261
売上原価	54,246,636	61,347,396
売上総利益	11,166,987	12,981,864
販売費及び一般管理費	7,512,211	8,792,883
営業利益	3,654,775	4,188,981
営業外収益		
受取利息	37	84
受取配当金	2,405	1,342
受取保険金	23,841	41,708
補助金収入	30,261	13,838
その他	13,686	18,918
営業外収益合計	70,231	75,892
営業外費用		
支払利息	46,011	61,587
株式公開費用	46,153	—
損害賠償金	3,013	14,119
その他	3,567	24,587
営業外費用合計	98,745	100,295
経常利益	3,626,261	4,164,577
特別利益		
固定資産売却益	8,334	1,563
負ののれん発生益	—	504
受取和解金	18,000	—
特別利益合計	26,334	2,068
特別損失		
固定資産除却損	7,050	66,166
固定資産売却損	361	—
災害による損失	5,378	—
特別損失合計	12,790	66,166
税金等調整前当期純利益	3,639,805	4,100,479
法人税、住民税及び事業税	1,132,203	1,414,855
法人税等調整額	34,423	△24,751
法人税等合計	1,166,627	1,390,103
当期純利益	2,473,177	2,710,375
親会社株主に帰属する当期純利益	2,473,177	2,710,375

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	2,473,177	2,710,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,814
退職給付に係る調整額	33,957	108,539
その他の包括利益合計	33,957	106,724
包括利益	2,507,134	2,817,100
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,507,134	2,817,100
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	5,203,360	3,084,928	—	8,588,288
当期変動額					
新株の発行	178,176	178,176			356,352
剰余金の配当			△1,082,256		△1,082,256
親会社株主に帰属する当期純利益			2,473,177		2,473,177
自己株式の取得					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	178,176	178,176	1,390,920	—	1,747,273
当期末残高	478,176	5,381,536	4,475,849	—	10,335,562

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△112,412	△112,412	—	8,475,875
当期変動額					
新株の発行					356,352
剰余金の配当					△1,082,256
親会社株主に帰属する当期純利益					2,473,177
自己株式の取得					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	33,957	33,957	—	33,957
当期変動額合計	—	33,957	33,957	—	1,781,230
当期末残高	—	△78,455	△78,455	—	10,257,106

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	478,176	5,381,536	4,475,849	—	10,335,562
当期変動額					
新株の発行	70,323	70,323			140,646
剰余金の配当			△1,341,157		△1,341,157
親会社株主に帰属する当期純利益			2,710,375		2,710,375
自己株式の取得				△83	△83
連結子会社株式の取得による持分の増減		△4,100			△4,100
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	70,323	66,223	1,369,218	△83	1,505,680
当期末残高	548,499	5,447,759	5,845,067	△83	11,841,243

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△78,455	△78,455	—	10,257,106
当期変動額					
新株の発行					140,646
剰余金の配当					△1,341,157
親会社株主に帰属する当期純利益					2,710,375
自己株式の取得					△83
連結子会社株式の取得による持分の増減					△4,100
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,814	108,539	106,724	1,935	108,660
当期変動額合計	△1,814	108,539	106,724	1,935	1,614,340
当期末残高	△1,814	30,083	28,268	1,935	11,871,447

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,639,805	4,100,479
減価償却費	432,489	605,843
のれん償却額	146,725	400,935
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△93,258	133,732
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,750	17,630
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	98,853	98,314
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,764	△1,365
受取利息及び受取配当金	△2,442	△1,427
受取保険金	△23,841	△41,708
支払利息	46,011	61,587
支払手数料	—	9,491
株式公開費用	46,153	—
固定資産売却益	△8,334	△1,563
負ののれん発生益	—	△504
固定資産除却損	7,050	66,166
固定資産売却損	361	—
災害損失	5,378	—
受取和解金	△18,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△378,015	△673,549
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,308	38,960
前払費用の増減額 (△は増加)	△22,314	△36,199
未払金の増減額 (△は減少)	157,724	694,656
未払消費税等の増減額 (△は減少)	35,793	372,313
預り金の増減額 (△は減少)	△4,195	486,493
その他	161,921	12,929
小計	4,262,160	6,343,215
利息及び配当金の受取額	2,442	1,427
利息の支払額	△44,967	△62,695
法人税等の支払額	△1,159,223	△1,274,645
損害賠償金の支払額	△1,420	—
保険金の受取額	14,899	61,541
和解金の受取額	18,000	—
災害損失の支払額	△5,378	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,086,512	5,068,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,750	△417,427
有形固定資産の売却による収入	20,038	39,879
無形固定資産の取得による支出	△145,926	△190,295
敷金及び保証金の差入による支出	△46,942	△82,245
敷金及び保証金の回収による収入	24,773	22,087
事業譲受による支出	△413,221	△1,169,885
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△245,001	△4,616,653
その他	34,145	38,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△832,885	△6,375,558

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	2,850,000
短期借入金の返済による支出	—	△3,030,000
長期借入れによる収入	—	10,075,000
長期借入金の返済による支出	△1,307,327	△5,558,439
株式の発行による収入	356,352	140,646
自己株式の取得による支出	—	△83
配当金の支払額	△1,080,745	△1,340,673
株式公開費用の支出額	△50,373	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△36,195	△54,242
その他	△908	△63,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,119,197	3,018,539
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	134,430	1,711,823
現金及び現金同等物の期首残高	5,831,909	5,966,339
現金及び現金同等物の期末残高	5,966,339	7,678,163

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内業績管理単位であるサービス別形態を基礎とし、「医療関連受託事業」、「介護・保育事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医療関連受託事業」は、受付、会計、診療報酬請求業務、経営支援業務等の医療事務関連業務の受託・人材派遣等を行っております。

「介護・保育事業」は、訪問介護（ホームヘルプサービス）、通所介護（デイサービス）、特定施設入居者生活介護（介護付有料老人ホーム）、都市型軽費老人ホーム（ケアハウス）、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、短期入所生活介護（ショートステイ）、居宅介護支援、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）、小規模多機能型居宅介護、訪問看護、福祉用具貸与・販売等の介護事業及び保育事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療関連受 託事業	介護・保育 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	50,817,486	13,862,528	64,680,015	733,608	65,413,623	—	65,413,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	50,817,486	13,862,528	64,680,015	733,608	65,413,623	—	65,413,623
セグメント利益又は損 失(△)	4,950,172	884,430	5,834,602	△226,133	5,608,469	△1,953,693	3,654,775
セグメント資産	6,715,515	9,387,442	16,102,958	388,791	16,491,750	7,310,466	23,802,217
その他の項目							
減価償却費	31,869	301,409	333,279	33,331	366,610	65,878	432,489
のれんの償却額	21,305	125,420	146,725	—	146,725	—	146,725
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	71,072	888,605	959,677	77,521	1,037,198	48,283	1,085,482

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない人材確保及び育成業務、不動産賃貸業務、損害保険代理店業務等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,953,693千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額7,310,466千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金等であります。

(3) 減価償却費の調整額65,878千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額48,283千円は、主に本社ビルの設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療関連受 託事業	介護・保育 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	53,601,346	20,095,442	73,696,789	632,471	74,329,261	—	74,329,261
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	53,601,346	20,095,442	73,696,789	632,471	74,329,261	—	74,329,261
セグメント利益又は損 失(△)	5,601,099	1,046,572	6,647,672	△328,625	6,319,046	△2,130,065	4,188,981
セグメント資産	7,080,989	22,122,824	29,203,814	410,708	29,614,522	8,088,578	37,703,100
その他の項目							
減価償却費	42,965	447,721	490,687	47,700	538,387	67,455	605,843
のれんの償却額	21,305	379,630	400,935	—	400,935	—	400,935
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	70,835	10,118,156	10,188,991	69,150	10,258,141	28,043	10,286,185

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない人材確保及び育成業務、不動産賃貸業務、損害保険代理店業務等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,130,065千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,088,578千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金等であります。

(3) 減価償却費の調整額67,455千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額28,043千円は、主に本社ビルの設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	337.64円	381.45円
1株当たり当期純利益金額	85.53円	88.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	79.15円	86.24円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式が2016年6月29日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,473,177	2,710,375
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,473,177	2,710,375
期中平均株式数(株)	28,914,906	30,595,166
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,333,724	834,701
(うち新株予約権(株))	(2,333,724)	(834,701)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。